

いきいき協働事業評価シート

担当課用(環境政策課)

○ 協働事業の概要

記入年月日 平成30年 3月 31日

事業名	災害時にも役立つ、自然エネルギーを活用したエコなライフスタイルの実践啓発事業
団体名	特定非営利活動法人 こだいらソーラー
担当課名	環境政策課
事業期間	平成29年5月24日～平成30年3月31日

いきいき協働事業の自己評価について、ご記入ください。

①地域の課題が解決されましたか。(計画時に設定した課題がどの程度解決されましたか。対象者がどう変わりましたか。)

災害という視点からエコなライフスタイルの実践啓発をしたことで、自然エネルギーに興味のなかった方も災害時の備えとして、また、環境負荷の面からも省エネや省資源の重要性を認識することができた。また、災害とエネルギーの2つの視点からの普及啓発活動により、多くの市民の関心を高めることが出来た。

②団体の長所を、発揮させることが出来ましたか。(市民の共感を引き出し、行政や企業では出来ない良質な成果が得られましたか。市・団体が単独で実施するより効果的・効率的に事業展開ができましたか。)

こだいらソーラーが実施することにより、行政にはない市民の目線での情報発信、また、市民同士のネットワークを活かした、講習会や見学会の企画は、市単独では到底実施できるものではなく、効果的、効率的な事業展開が出来た。

③協働の姿勢が図られましたか。(互いの組織としての理念や使命、組織運営の考え方など相互理解が図られたか。対等関係を維持するために適切な協議や意見交換の機会を設けましたか。相手方と十分な情報の共有が図られましたか。)

事業期間中は、電話、メール、打合せにより、情報交換・共有、意見交換を頻繁に行うことで、お互いの立場や理念、使命を理解した上で、事業を進めることが出来た。

④改善提案がありますか。

事業を実施する中では情報共有が図れていたため、特に問題は生じなかったが、こだいらソーラーが所有する市民共同発電所については、災害やエネルギーの地産地消という視点からの普及啓発を継続することで、多くの市民・事業者等の関心を高め、省エネ対策やエコなライフスタイルを醸成することの出来る一役を担っているのではないかと考える。

自由記載欄